

第3 問題作成部会の見解

前 文

大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）における「簿記・会計」の受験者数の近年の推移は、平成15年度1,175名、平成16年度1,172名、平成17年度1,120名、平成18年度1,071名、平成19年度1,259名、平成20年度1,253名、平成21年度1,348名、平成22年度1,367名、平成23年度1,372名となり、平成23年度の受験者数は、昨年度に比べて若干増加した。

このような受験者の増加傾向は、「簿記・会計」がセンター試験科目として定着し、高等学校商業科や商業関連学科出身者の進路の多様化の一環として、大学進学に大きく貢献していることを示すものである。また、「簿記・会計」の試験が高等学校における簿記教育及び簿記学習を促進し、大きな教育的影響を与えてきたことも想像に難くない。

本年度の「簿記・会計」本試験の平均点は50.94点であり、昨年度を10.17ポイント上回ったが、目標とした点数には達しなかった。その原因は、基礎的問題である第1問の得点率が想定を下回っており、また、多くの受験者が第3問までの解答に至っていなかったためと考えられる。今後の問題作成に当たっては、センター試験の平均点の目安である6割程度を確保できるよう、なお十分に工夫していきたい。

1 問題作成の方針

本問題の作成に当たっては、前年度までの方針を基本的に継承した。すなわち、「簿記・会計」の学習範囲内で、できるだけ特定の分野に偏ることなく出題し、全問を解答させることによって、学習範囲内の広い分野についての基礎的・原理的な事項に関する理解の程度、記帳・計算処理に関する思考力・判断力・応用力を多面的に判別できるように工夫した。なお、問題の作成に当たっては、センター試験の本旨を尊重し、高等学校学習指導要領及び高等学校教育の現状を踏まえて出題するように努め、かつ高等学校教科担当教員、日本会計研究学会等から寄せられた過年度の意見・評価を十分に^{しんしゃく}斟酌した。

2 各問題の出題意図と解答結果

まず、本試験の出題意図を以下に示す。

第1問（配点40点）Aは、総勘定元帳への記入に照らして、企業の取引を正確に読み取ることができるかに焦点を合わせている。併せて、一勘定制と二勘定制による当座預金の処理に関する理解を問うている。

Bは、株式会社における、資本金、株式の発行、創立費・開業費、株式交付費、社債の発行・償還、剰余金の配当などの基本的な取引に関する理解を問うている。

第2問（配点30点）は、特殊な商品売買の取引及び基本的な手形取引等に関する理解を問うた。併せて帳簿の読み取りと記入についても問うている。

第3問（配点30点）は、基本的な決算の問題である。再振替仕訳及び期中取引の仕訳に関する知識を問うている。また、複合仕訳帳制度における帳簿間の関係を理解しているかも問うてい

る。

次に、試験の得点状況を示す。平均点は50.94点であり、昨年度の40.77点を10.17ポイント上回っている。第1問の全受験者の得点率は約6.5割であり、昨年度の得点率（約4.5割）から大きく上がっている。第2問の得点率は約5.5割であり、昨年度の得点率（約4割）から大きく上がっている。第3問の得点率は3割弱であり、昨年度の得点率（約3.5割）を下回る結果となっている。

3 出題に対する反響・意見についての見解

本年度も高等学校教科担当教員及び日本会計研究学会から、「簿記・会計」の試験問題に対して、全体として高い評価をいただいた。また、問題の全体にわたって綿密かつ詳細に検討され、貴重な意見を寄せていただいたことに対して、問題作成部会として心から感謝の意を表す次第である。寄せられた意見は、今後の問題作成の参考にさせていただく所存である。

当部会としては、今後もセンター試験の本旨を尊重して、受験者に考えさせる問題や総合的な理解を問う問題を作成していきたい。

高等学校教科担当教員の方からの意見・評価と、それに対する当部会の見解は、以下のとおりである。

- (1) 第1問Aについては、総勘定元帳への記入内容を通じて、企業において日常発生する取引を「記帳する知識と技術を理解しているかを判断する問題」との評価をいただいた。これは本問の出題意図を理解していただいたものと受け止めている。また、特に問5については、「当座取引を記帳する場合の二つの処理方法を理解しているかを問う良問」との評価をいただいた。難易度についても、ほとんどの設問について「容易に解答できる」との評価をいただいている。しかし、目標の正答率に達しなかった点、指摘を受けた近年の問題と傾向が同じ点は今後の作問に当たって十分に配慮したい。
- (2) 第1問Bについては、「株式会社に関する取引を出題することにより、株式の発行、社債の発行、社債の償還、剰余金の配当と処分等の株式会社特有の記帳処理や会社法・企業会計原則等の企業会計制度が理解されているかを問う問題」で、その結果、セット全体として「内容は『簿記』及び『会計』の『(1)会計の基礎』からの出題となっており、高等学校側からの要望を取り入れたバランスのとれた問題」との評価をいただいた。これは、「簿記・会計」の出題範囲を考慮した本問の出題意図を理解して評価していただけたものと受け止めている。また、「各小問に対して解答群が用意されており、受験者が時間内に解答を導きやすくなるように配慮されている」、「今年度初めて出題された会社法や企業会計原則についての説明文も教科書や各種検定問題集と同じような表現がされているため、受験者が戸惑うこともなかったと推察される」との評価をいただいた。今後とも、受験者が、解答上、誤解を招かないような表現、出題方法に注意していきたい。ただし、本問は現行の「会計」教科書の「(1)会計の基礎」の分野からの初めての出題であるため、「基礎的な知識が定着していない受験者が多かったと推察できる」とコメントをいただいた。会計基準や会社法等の、これまで及び今後の改訂過程の推移を考慮し、その重要性を判断した上で、受験者に不利にならないような幅広い出題に心掛けていきたい。
- (3) 第2問については、「簿記一巡の手続きの流れや総勘定元帳への記入、補助簿への記帳方法、

手形に関する債権債務の記帳、特殊な商品売買等について総合的に問い、複式簿記の基本的な仕組みを問う良問である」との評価をいただいた。各設問については、「委託販売時の処理が正確にできていなかった受験者が多かったと推察できる」、「手形関係人が理解できていないと解答できないため、正答率が低かったと推察される」との指摘があるように、積送品に運賃を加算した仕入の金額を販売時に反対仕訳することができなかったこと、受取手形記入帳の支払人と振出人の区別ができていなかったことにあり、これらの正答率は低かった。第2問全体としての得点率は、「出題量も各資料と設問が4ページにまとめられており、受験者に配慮したものとなっている」とあるように、過去に比べても低いものではなかった。しかしながら、「期中取引が多く、各設問に答えるためには多くの処理をする必要があるため相当時間を要する問題であった」との指摘の通り、かなりの時間を費やしたと推測される。それは、**資料1**のすべての取引の文章には金額の記載がなく、それを総勘定元帳だけでなく商品有高帳・得意先元帳・仕入先元帳・手形記入帳で把握しなければならないということに非常に手間がかかったと思われる。今後の作問に当たっては、解答時間に十分配慮したい。

- (4) 第3問については、「過去に出題例のない斬新な形式」で、「工夫を凝らした良問」との評価をいただいた。一方で、決算のみの問題ではなく、「翌年の特殊仕訳帳及び普通仕訳帳から月末の合計試算表を作成する問題」であることから、「資料を把握する際にはページをまたがって」解く必要があり、受験者の多くが「出題内容に戸惑ったり全体像を把握することに時間がかかったと考えられる」との指摘を受けた。これについては、再振替仕訳及び期中取引の仕訳に関する知識と、複合仕訳帳制度における帳簿間の関係の理解を問うという出題の趣旨から、「各資料には注記がしてあり、取引や設問に難解な表現はない」ことを評価していただいているが、今後もなお解答時間に配慮した問題作成を行いたい。

次に、日本会計研究学会からの意見・評価と、それに対する当部会の見解は以下のとおりである。

- (1) 第1問Aについては、次の3点を指摘されている。まず、商品売買を分記法によって問うことへ疑問が呈された。これについては、過去にも3分法と分記法の処理の相違を問う出題は行われており、当部会としては商品売買取引の基本的処理方法を理解しているか否かを問うために有益な問題であると考えている。

次に、問5において「『()は空白ではない』という指定はないから、問5は、()を空白とみなすと、**コサシ**=060、**ス**=③という別解があり得る」との指摘をいただいた。当部会も作問途中で当該事項について検討を行ったが、複合取引としての仕訳形式で示している点及び3桁の数値を問うている点から、そのような誤解はないと考えていた。しかしながら、指摘を受け今後の作問に際しては配慮したい。

最後に、「**資料2**の標題の『(一部)』という記載は、**資料2**が**資料1**の『すべての取引』に対応していることから、不適当である」との指摘をいただいた。指摘のとおり、**資料1**に示されている取引に関する勘定はすべて示されている。当部会の意図は、総勘定元帳にはこれらのほかにも資本金勘定等の当然に存在する勘定があり、それらを示していないことで受験者に無用な誤解を与えないために「(一部)」を付した。

- (2) 第1問Bについては、「かねてから、『簿記・会計』という科目名にもかかわらず『会計』の範

囲からはほとんど出題されていないとの指摘があったが、この指摘にこたえた出題であろう」との評価をいただいた。また、「特に難解な箇所はなく、基本を理解している受験者にとっては時間もかからず確実に解答できよう」とも評価いただいた。本試験における「会計」の範囲の出題は、会計基準や会社法の導入、改訂に係る論点の高等学校教育への浸透度を勘案し、出題を見極め、適切な出題方法を考察してきた。この結果を評価いただけたと考えている。今後も「会計」の範囲の出題に際しては会計基準、会社法の改訂の推移を考慮しながら、幅広い出題に心掛けていきたい。

- (3) 第2問については、取引の仕訳、総勘定元帳への転記、補助簿の記入に関する問題であり、「第2問は2級相当の部分も多く、標準的である」との評価をいただいた。各設問に対しても、「確実な理解が求められる良問である」「標準的な問題である」との評価をいただいております。今後も、受験者の基礎力・応用力を問う問題作成を心掛けたい。
- (4) 第3問については、「複数の資料を用いて的確に金額を算定する必要がある、個々の設問は基本的なものだが、全体としての難易度は高く（満点は難しい）」との指摘をいただいた。一方で、「いかに部分点で得点を稼ぐことができるかを見ることによって、理解の程度を確認できる良問である」との評価をいただいた。今後も難易度に十分配慮した問題作成を心掛けたい。

4 まとめ ―今後の問題作成に当たっての留意点―

当部会では、①高等学校における「簿記・会計」の基本的な知識の習得度及び学習の達成度を判定すること及び②センター試験の本旨を尊重し入学者選抜のための適正な資料を提供すること、の2点を基本方針として問題の作成に当たってきた。

近年、私立大学も含め各大学では、指定校推薦・一般推薦入試、AO入試など多様な選抜方法を実施し、商業科や商業関連学科出身の受験者に対する配慮や取組みが進んできている。商業関連の学科を持つ高等学校においても大学進学希望者が増加しており、センター試験を利用して各大学への進学を目指す受験者も多くなっている。

このような状況のもと、「簿記・会計」はセンター試験科目として定着し、大学進学への可能性を開く有力な道筋を提供するものとして関心が高まってきている。このため、センター試験として実施される「簿記・会計」の出題の内容及び水準が、高等学校における簿記教育そのものに連動し、教育の内容及び水準に大きな影響を与えるものと考えられる。上記の基本方針は、こうした状況認識に基づいて設定されたものであるが、今後の問題作成に当たってもこれらのことに十分に留意しなければならないと考える。

高等学校教科担当教員からは、「簿記一巡の手続、会計の基礎、特殊な商品売買を含む取引、複合仕訳帳制度など幅広い分野の問題が出題された。多くの帳簿から資料を読み取り、解答する必要があり総合的な理解力を問う良問ではあるが、時間不足が懸念された」との御意見をいただいた。問題作成に当たっては、「簿記・会計」についての基礎的な知識をベースとした、習熟度、思考力、及び応用力を総合的に問うことを重視している。しかし、懸念される時間不足については、センター試験の本旨からも重要な問題であり、逆進や推定をできるだけ避け、各設問の難易度及び設問数によって対応できるように今後とも検討していきたい。

また、「会計基準改定の過渡期にあり、『(1)会計の基礎』の分野からの出題が控えられてきた。し

かし、本年度は昨年度要望したとおり現行教科書から出題された。今後も現行教科書からの幅広い出題を要望したい」との意見をいただいた。株式会社の会計に関しては、会社法や会計基準の改訂に留意した問題作成に取り組みたい。

日本会計研究学会からは、「初級簿記から中級簿記にかけての範囲全般から出題されており、資料に推定を行わなければならない箇所が多く含まれていることや、複数資料の関連付けが必要となる問題が含まれていることから、受験者の基本的な思考力及び『簿記』の基礎知識を試すのに適した良問である」との高い評価をいただいた。今後も問題作成に当たっては可能な限り「簿記・会計」に関する基礎知識をベースにした思考力、応用力を試す出題に努めていきたい。また、「ここ数年指摘されてきた『会計』の範囲から出題されたことも評価したい」との指摘をいただいた。「会計」の範囲からの出題については、今後も、会社法や会計基準の改訂による簿記教育への影響が考えられるため、慎重な判断が必要とされる。

さらに、「問題の難易度は少し下がったように思われる」が、「一方で分量に大きな変化はなく、応用力のない受験者は試験時間内にすべてを解答することが難しい分量と難易度の組合せを志向したものと考えられる」とのコメントをいただいた。問題の分量については、解答時間に見合う適切な設問数との関係を考慮し、検討していきたい。

以上、今後の問題作成に当たっては、上記の基本方針を踏まえた上で、当部会に寄せられた意見・評価において指摘を受けた諸事項に配慮しながら、「数学Ⅱ」、「数学Ⅱ・数学B」、「工業数理基礎」、「情報関係基礎」とのバランスを視野に入れて、適切な難易度を達成できるよう努めたい。